



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社

コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 濱野 博光

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日

平成24年9月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	15,093	0.3	1,127	13.1	1,167	12.3	720	20.5
23年12月期第2四半期	15,049	2.9	996	6.1	1,039	5.0	598	19.6

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 806百万円 (6.5%) 23年12月期第2四半期 757百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	124.09	—
23年12月期第2四半期	103.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第2四半期	18,369	5,516	30.0
23年12月期	17,967	4,814	26.8

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 5,516百万円 23年12月期 4,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
24年12月期	—	20.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,800	0.2	1,100	5.4	1,160	3.4	650	5.3	111.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年12月期2Q	6,640,000 株	23年12月期	6,640,000 株
24年12月期2Q	822,626 株	23年12月期	834,426 株
24年12月期2Q	5,809,687 株	23年12月期2Q	5,787,816 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、長引く円高の影響や欧州地域の財政問題が長期化していることから、ユーロ圏の経済成長がマイナスに転じ、輸出産業を中心に採算の悪化が見られました。一方、内需は、原子力発電所停止の影響から節電や電気料金の値上げなど産業界に逆風があるものの、復興予算を中心とした財政支出の影響により、緩やかではあるものの持ち直しの兆しが見え始めました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では東日本大震災からの復旧を目的とした上下水道案件の増加や、省エネ化・耐震化といった設備の更新需要が見られました。また、民間分野においても、昨年からストップしていた設備投資案件が徐々に再開され始めたことから各種ポンプ・送風機などの発注案件の増加が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、営業利益率と自己資本比率の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

- ① 新エネルギー分野等の成長分野への展開を進めるとともに、国内外企業とのアライアンスにより取扱製品の拡充に努める。
- ② 海外とのアライアンス製品を拡販することにより、円高メリットを享受し利益率を高める。
- ③ 電気料金の値上げに対応し、省エネ製品の拡販に努める。
- ④ 復興需要に対応した組織・人員体制の強化を図る。
- ⑤ 新市場を開拓するため外部機関とも連携し、研究開発スピードを上げる。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は140億26百万円（前年同期比29.1%増）、売上高は150億93百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は11億27百万円（前年同期比13.1%増）、経常利益は11億67百万円（前年同期比12.3%増）、四半期純利益は7億20百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、下水処理場向けの脱臭剤であるボエフ脱臭関連において、前期からずれ込んでいた案件の獲得が堅調だったことや、節電、電気料金の値上げに対応した省エネ型プロワの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は42億76百万円（前年同期比55.5%増）、売上高は44億41百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は5億31百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、東北地域の復旧案件や関東地域における設備の省エネ化、補修、増強などの更新需要が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は34億36百万円（前年同期比12.2%増）、売上高は50億97百万円（前年同期比7.4%減）、セグメント利益は5億45百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、省エネ型空調機器などを商社として販売する当セグメントは、震災の影響によりストップしていた設備投資を再開する動きが見られ、特に耐震化、長寿命化などの分野で需要が見られました。

これらの結果、当セグメントの受注高は63億13百万円（前年同期比25.0%増）、売上高は55億55百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は3億56百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	4,276	155.5	3,361	125.4
水処理関連	3,436	112.2	3,681	91.6
風水力冷熱機器等関連	6,313	125.0	4,323	105.6
合計	14,026	129.1	11,366	105.3

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は183億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2百万円の増加となりました。主な変動要因は、現金及び預金10億28百万円の増加、投資有価証券1億51百万円の増加、受取手形及び売掛金5億円の減少、たな卸資産3億11百万円の減少などであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は128億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の減少となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金2億54百万円の減少、短期借入金1億95百万円の増加、前受金1億74百万円の減少、長期借入金1億64百万円の減少などであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は55億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1百万円の増加となりました。四半期純利益7億20百万円によって、利益剰余金が6億2百万円増加したこと、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が86百万円増加したことなどが主な変動要因であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から30.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億円増加し、25億89百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億94百万円（前年同期は3億57百万円の使用）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億69百万円の計上、売上債権5億円の減少、法人税等の支払額3億25百万円、たな卸資産3億12百万円の減少、仕入債務2億55百万円の減少、前受金1億76百万円の減少などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億17百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出37百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前年同期は62百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増による収入45百万円、配当金の支払1億18百万円などであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間までの業績は概ね計画通り推移しており、当期の業績予想につきましては、「平成23年12月期 決算短信」（平成24年2月9日発表）において発表した同予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736	2,764
受取手形及び売掛金	7,666	7,166
有価証券	—	100
商品及び製品	887	807
仕掛品	200	176
未成工事支出金	522	336
原材料及び貯蔵品	193	172
繰延税金資産	101	105
その他	114	97
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,420	11,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,093	2,092
減価償却累計額	△1,125	△1,154
建物及び構築物（純額）	968	938
機械装置及び運搬具	142	148
減価償却累計額	△104	△103
機械装置及び運搬具（純額）	37	44
工具、器具及び備品	468	483
減価償却累計額	△399	△417
工具、器具及び備品（純額）	69	66
土地	1,049	1,049
その他	26	38
減価償却累計額	△8	△10
その他（純額）	18	27
有形固定資産合計	2,144	2,126
無形固定資産	46	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215	1,366
保険積立金	1,301	1,343
投資不動産（純額）	889	879
繰延税金資産	245	185
その他	777	759
貸倒引当金	△72	△67
投資その他の資産合計	4,356	4,466
固定資産合計	6,546	6,645
資産合計	17,967	18,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,595	7,340
短期借入金	1,370	1,565
未払法人税等	324	439
未払消費税等	102	109
前受金	1,686	1,511
その他	604	620
流動負債合計	11,684	11,586
固定負債		
長期借入金	278	113
退職給付引当金	490	463
役員退職慰労引当金	597	581
その他	103	108
固定負債合計	1,468	1,267
負債合計	13,153	12,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,295	4,898
自己株式	△1,291	△1,277
株主資本合計	4,748	5,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	78
為替換算調整勘定	73	72
その他の包括利益累計額合計	65	151
純資産合計	4,814	5,516
負債純資産合計	17,967	18,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	15,049	15,093
売上原価	11,460	11,385
売上総利益	3,588	3,707
販売費及び一般管理費	2,592	2,580
営業利益	996	1,127
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	18	17
投資不動産賃貸料	45	53
為替差益	0	0
その他	8	8
営業外収益合計	75	84
営業外費用		
支払利息	9	7
不動産賃貸費用	21	25
その他	1	11
営業外費用合計	32	44
経常利益	1,039	1,167
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産処分損	0	—
会員権評価損	29	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
特別損失合計	34	—
税金等調整前四半期純利益	1,004	1,169
法人税、住民税及び事業税	401	439
法人税等調整額	4	9
法人税等合計	406	448
少数株主損益調整前四半期純利益	598	720
四半期純利益	598	720

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	598	720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	86
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	159	85
四半期包括利益	757	806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	806
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,004	1,169
減価償却費	73	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△15
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	9	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
固定資産処分損益 (△は益)	0	—
会員権評価損	29	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△342	500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	616	312
仕入債務の増減額 (△は減少)	△850	△255
前受金の増減額 (△は減少)	△685	△176
未払又は未収消費税等の増減額	25	6
その他	△17	35
小計	△192	1,604
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△178	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	△357	1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	61	100
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	91	△27
有価証券の取得による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△21	△37
無形固定資産の取得による支出	△12	△11
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
投資有価証券の売却による収入	—	1
その他	△98	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	45
長期借入れによる収入	322	—
長期借入金の返済による支出	△150	△14
配当金の支払額	△115	△118
その他	5	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	△76
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△292	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,692	1,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400	2,589

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,792	5,505	4,751	15,049	—	15,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,792	5,505	4,751	15,049	—	15,049
セグメント利益	347	710	265	1,322	△326	996

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,441	5,097	5,555	15,093	—	15,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,441	5,097	5,555	15,093	—	15,093
セグメント利益	531	545	356	1,432	△305	1,127

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。